

Ⅲ 各課の事業執行方針と主要事業

農 政 課

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」に基づき、3つの重点戦略を中心とした施策を着実に推進しながら、新たな課題にも的確に対応していくため、食と農業の持続性確保に係る県民の理解促進、スマート農業・農業DXの推進、農業気象災害への対応力強化とともに、農地等利用の最適化の取組への支援等を重点的に実施する。

1 食と農業の持続性確保に係る県民の理解促進

食と農業の持続性を確保するため、農産物の生産から消費に係る情報発信等による県民参加型の運動を喚起していくとともに、学校や企業等における地産地消の取組や地域活性化に資する地域農産物のPR等を支援する。

2 スマート農業・農業DXの推進

デジタル技術の活用による本県農業の省力化や生産性向上を図るため、栽培体系に応じたスマート農業機器の改良及び普及に向けた支援を行うほか、農業DXに関する理解促進を図るとともに、地域の拠点を核とした計画づくりなどの取組を支援する。

3 農業気象災害への対応力強化

気候変動に伴い増加している農業気象災害への対応力を高めるため、地域における未然防止対策の着実な実施に向けた体制の強化や、気候変動に対応した新技術の開発等に取り組む。

4 革新的な研究開発の推進による生産性の向上

農業資材等の価格高騰や気候変動などの状況変化に対応するため、企業や大学等と連携し、革新的な技術開発等を進めていく。

5 食育の推進

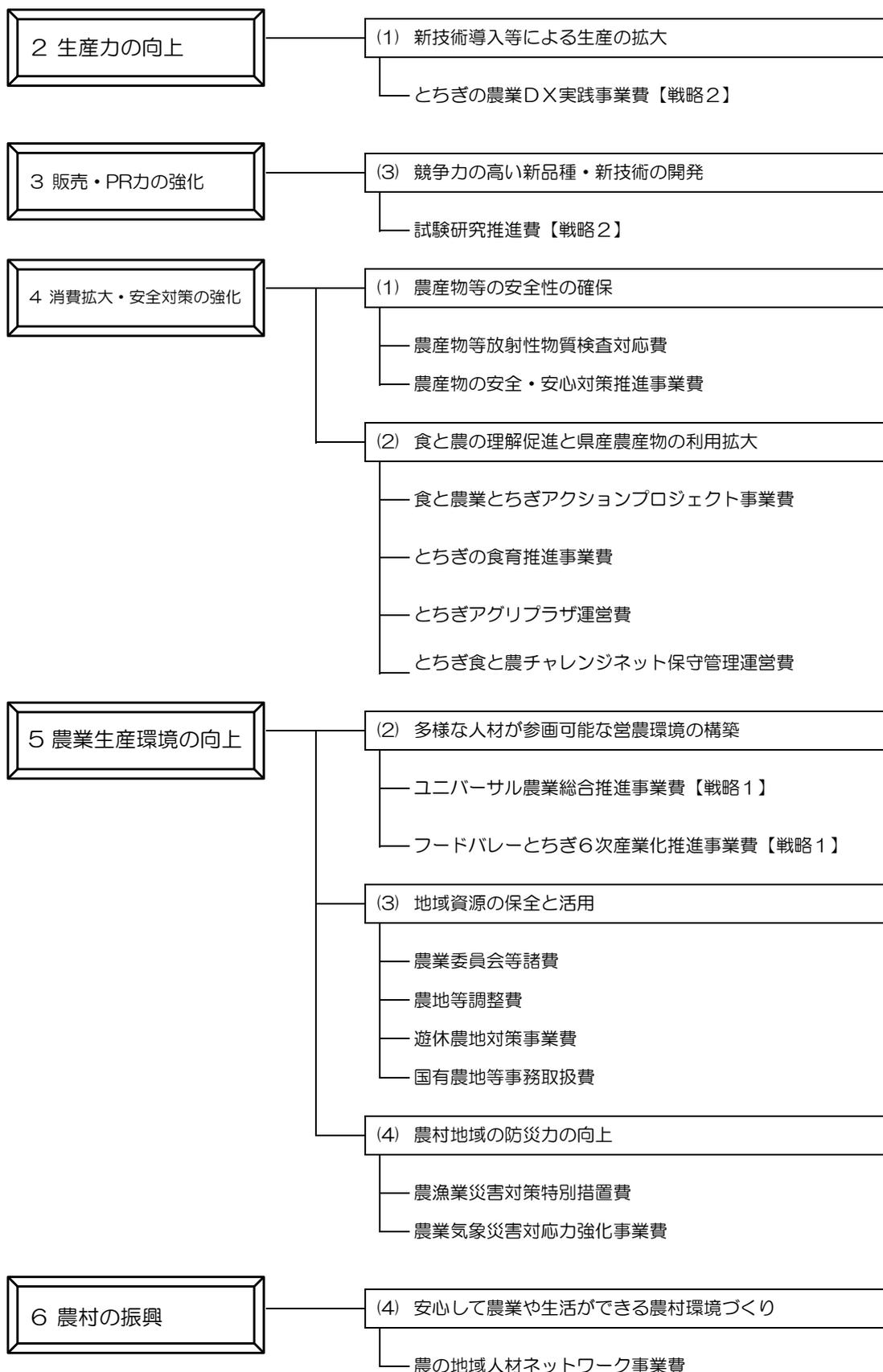
SDGsなどの時代の変化に対応した食育や食と農業の重要性への理解促進を図るため、とちぎ食育応援団やスポーツ選手等の県内の人材等を活かした親しみやすい食育を進め、市町・関係団体と一体となった啓発運動を展開する。

6 ユニバーサル農業の推進

教育や癒しなど多様な効用を持つ農業により、県民誰もが取り組み、親しむことができるユニバーサル農業を推進するため、農業者と福祉関係者等の連携を円滑に行う体制づくりをはじめ、作業環境の整備や付加価値を高める取組等を支援する。

7 優良農地の確保及び農地の有効利用の促進並びに市町農業委員会の支援

農業振興地域制度、農地転用許可制度を適切に運用し、優良農地の確保を図るとともに、遊休農地解消の取組を推進する。また、栃木県農業委員会ネットワーク機構と連携し、市町農業委員会が行う農地等利用の最適化の推進を支援する。



Ⅲ 主要事業の概要

農政課

【令和6(2024)年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
<p>1 農政企画調査費 [一部新規]</p> <p>予算額 7,341</p> <p>〔国庫 特定 一財 7,341〕</p>	<p>「とちぎ農業未来創生プラン」に掲げた各種施策を着実に推進するため、農業施策全般の総合調整や重点的かつ戦略的な施策の展開を図るとともに、次期農業振興計画の策定に向けた審議会の開催や調査を実施する。</p> <p>(1) 農政企画調査諸費 3,710</p> <p>① 地域農政懇談会開催費 219 農業者や農業関係機関・団体等から農政に関する意見等を聴取する地域農政懇談会の開催</p> <p>② 栃木県農政審議会運営費[新規] 311 次期農業振興計画の策定に向けた審議会の開催</p> <p>③ 農業振興計画作成費[新規] 3,180 社会情勢の変化や食料・農業・農村基本法の見直し等を踏まえた、生産・流通・販売、消費の各段階における課題や動向等を把握するための調査</p> <p>(2) とちぎ食と農チャレンジネット保守管理運営費（委託） 3,239 食と農に関する様々な情報を発信するとちぎ食と農チャレンジネットの保守管理</p> <p>(3) 時代を拓くとちぎの農業確立推進事業費 392 農業をめぐる情勢変化に対応し、強い農業を確立するため、農業者や農業団体の代表者等を対象に、機運醸成や方策などを検討するトップセミナー等の開催</p>
<p>2 とちぎの農業DX実践事業費 [新規]</p> <p>予算額 15,593</p> <p>〔国庫 特定 一財 7,797〕</p>	<p>デジタル技術の活用による本県農業の省力化や生産性向上を図るため、栽培体系に応じたスマート農業機器の改良及び普及に向けた支援を行うほか、農業DXに関する理解促進を図るとともに、地域の拠点を核とした計画づくりなどの取組を支援する。</p> <p>(1) ひろがるとちぎのスマート農業推進事業費[新規]（補助） 14,300</p> <p>① 栽培体系に応じたスマート機器の改良及び実証 ・事業主体：農業者、生産者組織、農業者団体、農機メーカー等からなる協議会等 ・補助対象：既存のスマート農業機器の改良費、現場実証に係る機器リース料、検討会の開催費 等 ・補助率：1/2</p> <p>② スマート農業機器の普及 ・事業主体：生産者組織、農業団体 等 ・補助対象：本事業により改良したスマート農業機器の導入費 等 ・補助率：4/10</p> <p>(2) 地域の拠点を核とした農業DX推進事業費 [新規] 1,293</p> <p>① 県域での農業DXシンポジウムの開催 ・開催内容：農業DXに関する優良事例や関連技術の展示・実演を通じた理解促進 ・対象者：農業者、農業団体、機器メーカー、教育機関、市町 等</p>

事業名	事業の概要
	<p>② 地域の拠点を核とした農業DXの推進（補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：農業団体、道の駅、直売所等 ・補助対象：地域の農業DX推進に向けた計画づくりや事例調査に係る経費、講習会開催費 等 ・補助率：1/2
<p>3 試験研究推進費 [継続]</p> <p>予算額 11,982 〔 国庫 5,991 〕 〔 特定 5,991 〕 〔 一財 5,991 〕</p>	<p>「栃木県農業試験研究推進計画」に基づき重点的・戦略的に試験研究を推進する。</p> <p>未来農業創造研究費 11,982 企業・大学等との連携による、低コスト生産技術開発等の持続的な農業生産の確立に資する革新的な研究開発の促進</p>
<p>4 農業委員会等諸費 [継続]</p> <p>予算額 520,679 〔 国庫 489,580 〕 〔 特定 31,099 〕 〔 一財 31,099 〕</p>	<p>市町農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構の運営並びに農地利用関係の調整の円滑化に資する活動等に対して助成する。</p> <p>(1) 農業委員会助成費 460,265</p> <p>① 農業委員会交付金（補助） 113,102</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業委員会 ・交付対象：農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、職員給与、農地等の利用関係に関する調査・資料作成 ・実施予定数：県内全市町 ・補助率：定額 <p>② 農地利用最適化交付金（補助） 315,586</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業委員会 ・交付対象：農地利用の最適化に向けた活動及び成果に関する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、農業委員会事務局の事務費 等 ・実施予定数：県内全市町 ・補助率：定額 <p>③ 機構集積支援事業費交付金（補助） 31,577</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業委員会 ・補助対象：農地中間管理機構による農地の集積・集約化を支援する業務に要する旅費、事務費 等 ・実施予定数：県内全市町 ・補助率：定額 <p>(2) 農業委員会ネットワーク機構助成費 60,414</p> <p>① 農業委員会ネットワーク機構業務費（補助） 44,037</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：栃木県農業委員会ネットワーク機構 ・補助対象：農業委員会ネットワーク機構が行う業務に要する役員の報酬、職員給与、事務費 等 ・補助率：10/10

事業名	事業の概要
	<p>② 機構集積支援事業費（補助） 16,377</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：栃木県農業委員会ネットワーク機構 ・補助対象：機構集積支援事業を行う農業委員会を支援する業務に要する事務費等 ・補助率：定額
<p>5 農漁業災害対策特別措置費 [継続]</p> <p>予算額 20,627</p> <p>〔国庫 特定 一財 20,627〕</p>	<p>気象災害により被害を受けた農漁業者に対し、農作物等の生産を維持増進するための助成措置及び経営の安定に必要な資金の融通措置を講じ、農漁業の維持及び経営の安定を図る。</p> <p>(1) 病虫害防除用農薬購入費等補助金（補助） 20,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・補助対象：病虫害防除用農薬購入費、樹勢回復用肥料購入費等 ・補助率：市町が補助する農業者等への補助額の1/2 <p>(2) 災害経営資金等利子補給費補助金（補助） 627</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町 ・補助対象：気象災害により被害を受けた農漁業者の経営安定や施設復旧に必要な資金の利子補給 ・補助率：市町が補助する利子補給額の1/2
<p>6 農業気象災害対応力強化事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 9,915</p> <p>〔国庫 特定 一財 4,958〕</p>	<p>気候変動に伴い増加している農業気象災害への対応力を高めるため、地域における未然防止対策の着実な実施に向けた体制の強化や、新技術の開発等を行う。</p> <p>(1) 未然防止体制強化推進事業費 2,357</p> <p>① 県対策協議会推進費 477</p> <p>農業気象災害への対応力強化に向けた県対策協議会の開催等 構成員：農業団体、専門家、気象台、県等 実施内容：対策セミナーの開催 SNSを活用した技術対策情報の発信等</p> <p>② 地域対策協議会推進費 1,880</p> <p>地域の実情に即した未然防止対策の実施に向けた地域対策協議会の開催等 構成員：農業者、農業協同組合、市町、農業振興事務所等 実施内容：対策の着実な実施に向けた方策や重点的な取組の検討 未然防止のための対策の実証等</p> <p>(2) 気候変動対応型技術開発推進事業費 6,158</p> <p>気候変動に適応するためのなしの新品種・新技術の開発等</p> <p>(3) 米の高温耐性評価事業費 [新規] 1,400</p> <p>気候変動に適応するための米の高温耐性の評価</p>

事業名	事業の概要
<p>7 とちぎの食育推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 10,199</p> <p>〔 国庫 8,059 〕 〔 特定 183 〕 〔 一財 2,140 〕</p>	<p>県民一人ひとりが、生涯にわたり楽しく健全な食生活を実践できるよう、食育推進体制の強化と消費者への理解促進を図る。</p> <p>(1) 豊かな食と農の理解促進事業費 476 SDGs等の時代の変化や多様化する消費者の価値観に対応した食育の推進及び市町・食育関係機関・団体等との連携強化を図るための会議等の開催</p> <p>(2) 「とちぎ食育応援団」活用促進事業費（委託） 912 食育出前講座や家庭実践講座の開催、食育関連イベント等へのとちぎ食育応援団の派遣 等</p> <p>(3) 地域で取り組む食育活動支援事業費（補助） 6,000 ・事業主体：市町等 ・補助対象：食文化の継承や農業体験機会の提供、環境に優しい農業への理解促進、和食給食の普及、共食の場の提供など、食や農業への理解を深めるために地域で取り組む食育活動 ・補助率：1/2</p> <p>(4) 食べて元気に食育実践事業費（委託） 2,811 スポーツに興味のある親子を対象に食育キャプテンを活用したスポーツと食を関連づけた食育活動を実施する。</p>
<p>8 とちぎアグリプラザ運営費 [継続]</p> <p>予算額 7,006</p> <p>〔 国庫 183 〕 〔 特定 6,823 〕 〔 一財 0 〕</p>	<p>とちぎアグリプラザ内の食と農の交流室等の管理運営に対して助成する。</p> <p>・管理主体：(公財)栃木県農業振興公社 7,006</p>
<p>9 ユニバーサル農業総合推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 3,865</p> <p>〔 国庫 1,886 〕 〔 特定 1,887 〕 〔 一財 92 〕</p>	<p>教育や癒し等の多様な効用を持つ農業により、県民誰もが取り組み、親しむことができるユニバーサル農業を推進する。</p> <p>(1) ユニバーサル農業研究事業費 92 福祉をはじめ、多様な人材が活躍できる農福連携の推進方策を検討</p> <p>(2) ユニバーサル農業総合強化事業費（一部委託） 2,373 農業者と福祉関係者のマッチングを更に進めるとともに、市町や関係団体との連携により、地域の多様な人材が活躍するユニバーサル農業を推進 ・実施内容：農福マッチング体制の整備、実践地見学 等</p>

事業名	事業の概要
	<p>(3) ユニバーサル農業発展支援事業費 (補助) 1,400</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業者等で組織する団体 ・補助対象：農業と福祉等の連携発展に向けた検討会、生産環境の整備、農福連携商品の開発・PR ・補助率：1/2
<p>10 フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 39,722</p> <p>〔国庫 39,383〕 〔特定 59〕 〔一財 339〕</p>	<p>6次産業化を段階的に実践・発展できるよう、専門家の派遣や商品開発、販路開拓等の支援を行う。</p> <p>(1) 6次産業化デジタルツール活用推進事業費 678 オンライン相談体制整備事業費 (委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：(公財)栃木県農業振興公社等 ・委託内容：専門家等によるオンライン相談の実施、農山漁村発イノベーションのデジタル情報発信 <p>(2) とちぎ農山漁村発イノベーションサポートセンター運営事業費 (委託) 14,044</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：(公財)栃木県農業振興公社等 ・委託内容：専門家(アドバイザー)の登録・派遣 人材育成研修会等の開催 <p>(3) 6次産業化連携推進事業費 (補助) 10,000 農山漁村発イノベーション推進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業者、市町 等 ・補助対象：他産業と連携して取り組む商品開発や農産物等を新分野で活用するための研究・開発 等 ・補助率：1/2 <p>(4) 農山漁村発イノベーション整備事業費 (補助) 15,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：6次産業化総合計画認定事業者 ・補助対象：農水産物等の加工、流通、販売に必要な大規模な加工施設等の導入 等 ・補助率：3/10、1/2
<p>11 農産物等放射性物質検査対応費 [継続]</p> <p>予算額 23,241</p> <p>〔国庫 59〕 〔特定 23,182〕 〔一財 0〕</p>	<p>県産農産物の安全・安心を確保するため、放射性物質のモニタリング検査を実施し、安全性を確認する。</p> <p>(1) 検査機器維持費 9,333 分析機器の保守点検や精度維持管理 等</p> <p>(2) 検査分析補助費 11,975 円滑な検査業務推進のための検査補助員の配置</p> <p>(3) 検査運営費 1,933 県産農産物の安全性確認のための放射性物質モニタリング検査実施及び検査結果の周知</p>

事業名	事業の概要
<p>12 農産物の安全・安心対策推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 247</p> <p>〔国庫 特定 一財 247〕</p>	<p>安全・安心な県産農産物の流通を推進するとともに、生産・流通関係者を対象とした研修会等を開催する。</p> <p>(1) 県産農産物安全・安心推進事業費 125 県産農産物の安全・安心対策推進のための普及啓発</p> <p>(2) 米流通適正化推進事業費 62 食糧法及び米トレーサビリティの普及啓発並びに立入検査の実施</p> <p>(3) 県産農産物の安全・安心調査事業費 60 県産農産物の安全・安心確保のための調査分析</p>
<p>13 農の地域人材ネットワーク事業費 [継続]</p> <p>予算額 210</p> <p>〔国庫 特定 一財 210〕</p>	<p>県職員OB・OGを隊員とした「ふるさと活力応援隊」による地域活動の活性化を図る。</p> <p>ふるさと活動情報発信費 210 SNS等を活用した活動情報の発信</p>
<p>14 遊休農地対策事業費 [継続]</p> <p>予算額 900</p> <p>〔国庫 特定 一財 900〕</p>	<p>遊休農地の発生防止及び解消の取組を総合的に支援する。</p> <p>(1) 遊休農地対策連携推進事業費 0 遊休農地の発生防止や解消に関する連携会議の開催や普及啓発活動の実施</p> <p>(2) 農地いきいき再生支援事業費（補助） 900 ・事業主体：地域耕作放棄地対策協議会等 ・補助対象：遊休農地解消のための再生作業（障害物の除去・整地）土づくり（深耕・施肥）等 ・実施予定面積：3ha ・補助率：定額30千円/10a</p>
<p>15 食と農業とちぎアクションプロジェクト事業費 [新規]</p> <p>予算額 9,700</p> <p>〔国庫 特定 一財 9,700〕</p>	<p>食と農業の持続性を確保するため、農産物の生産から消費に係る情報発信等により県民参加型の運動を喚起していくとともに、学校や企業等における地産地消の取組や地域活性化に資する地域農産物のPR等を支援する。</p> <p>(1) 食と農業への理解促進事業費 6,700 ① 食と農業県民参加運動推進事業費 2,950 推進協議会の設置、地産地消の活動に対する知事表彰、大学生や高校生を対象としたアイデアコンクールの実施、トークイベントの開催等</p>

事業名	事業の概要
	<p>② 地産地消拡大事業費 3,750</p> <p>ア 地産地消モデル展開事業費（委託） 2,500 地域の中核施設や企業等における持続的な地産地消導入モデルの構築に向けた地場産物導入実証及び実態調査</p> <p>イ 学校給食における地産地消推進支援事業費（補助） 1,250 農業高校等と連携した給食メニューづくりや地元直売所からの農産物供給体制づくりの検討など、学校給食における地産地消の取組の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：市町、私立小中学校 ・補助率：1/2 ・対象経費：会議開催や給食メニューの試作等に要する経費 等 <p>(2) 未来へつなぐ「ジモト」農産物応援事業費 3,000 地域活性化に貢献する地域農産物等を、将来にわたって維持していくために、地域が取り組む認知度向上に向けたPR等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業団体 等 ・実施主体：市町 ・補助率：1/2（市町1/4、事業主体1/2） ・対象経費：収穫作業等の農業体験イベント等の開催や商品開発、HP開設などのPRに要する経費 等
<p>16 農地等調整費 [継続]</p> <p>予算額 1,400 〔 国庫 1,400 〕 〔 特定 〕 〔 一財 〕</p>	<p>非農業的な土地利用との調整を図りつつ、農地転用許可事務を通じて優良農地を確保するとともに、農地に関する実態の把握や紛争の処理等を行う。</p> <p>(1) 農地調整事務費 450 農地転用許可事務を通じた優良農地の確保、農地法等の相談及び啓発</p> <p>(2) 農地調査事務費 800 農地の実態把握及び分析調査並びに農地法違反者に対する是正指導</p> <p>(3) 農地利用関係紛争処理事務費 150 農地に係る紛争及び行政争訟の処理</p>
<p>17 国有農地等事務取扱費 [継続]</p> <p>予算額 23,322 〔 国庫 23,291 〕 〔 特定 31 〕 〔 一財 〕</p>	<p>旧自作農創設特別措置法及び旧農地法に基づいて取得した国有農地の適正な管理及び処分を行う。</p> <p>(1) 国有財産管理事務費 17,307 国有農地の適正な管理及び貸付</p> <p>(2) 国有財産売払事務費 3,789 国有農地の非農地売払い</p> <p>(3) 国有農地等経理事務費 209 国有農地の貸付に伴う使用料徴収及び債権管理</p> <p>(4) 農地等売払事務費 2,017 国有農地の農地売払い</p>